



2021年10月8日

各 位

会社名 株式会社キムラタン
 代表者名 代表取締役 清川 浩志
 (コード番号 8107 東証第1部)
 問合せ先 常務取締役 木村 裕輔
 (電話 078-806-8234)

第三者割当による新株式の発行及び
 行使価額修正条項付第15回新株予約権の資金使途変更に関するお知らせ

当社は、2019年11月8日付「第三者割当による新株式の発行及び行使価額修正条項付第15回新株予約権（行使指定条件付）の発行並びに資金使途の変更に関するお知らせ」において開示しました資金の具体的な使途及び支出予定時期について、変更することといたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 変更の内容

資金使途の変更内容は以下のとおりであります。

なお、以下の表における変更箇所については、下線で示しております。

(変更前)

[本新株式発行及び本新株予約権発行により調達する資金の使途]

具体的な使途	支出予定額	支出予定時期
① 本業の仕入資金	<u>51</u> 百万円	<u>2019年11月～2019年12月</u>
合計	<u>51</u> 百万円	

[本新株予約権の行使により調達する資金の使途]

具体的な使途	支出予定額	支出予定時期
① 本業の仕入資金	<u>100</u> 百万円	<u>2020年1月～2020年3月</u>
② 雑貨仕入資金	<u>80</u> 百万円	<u>2020年2月～2020年7月</u>
③ ブランド・リニューアルに伴う仕入資金	<u>50</u> 百万円	<u>2020年8月～2020年12月</u>
④ EC・Webサイトリニューアル	<u>50</u> 百万円	<u>2020年5月～2021年3月</u>
⑤ ウェアラブルIoT事業開発投資及び海外展開資金	<u>197</u> 百万円	<u>2020年12月～2023年3月</u>
合計	<u>477</u> 百万円	

(変更後)

[本新株式発行及び本新株予約権発行により調達する資金の使途]

具体的な使途	支出額	支出時期
① 本業の仕入資金	<u>48</u> 百万円	<u>2019年11月</u>
⑥ 経費支出	<u>4</u> 百万円	<u>2019年11月</u>

合計	52 百万円
----	--------

〔本新株予約権の行使により調達する資金の使途〕

具体的な使途	支出額	支出時期
① 本業の仕入資金	193 百万円	2019 年 12 月～2020 年 9 月
② 雑貨仕入資金	52 百万円	2020 年 2 月～2020 年 8 月
③ ブランド・リニューアルに伴う仕入資金	61 百万円	2020 年 6 月～2021 年 2 月
④ EC・Web サイトリニューアル	15 百万円	2020 年 8 月～2021 年 8 月
⑤ ウェアラブル IoT 事業開発投資及び海外展開資金	13 百万円	2020 年 9 月～2021 年 1 月
⑦ ウェアラブル IoT 事業の仕入資金	25 百万円	2020 年 12 月～2021 年 7 月
合計	361 百万円	

2. 変更の理由

〔本新株発行及び本新株予約権発行により調達する資金の使途〕

当初は、全額を仕入資金に充当する予定でしたが、一時的に自己資金が不足していたため、調達資金の一部を経費の支払に充当いたしました。

〔本新株予約権の行使により調達する資金の使途〕

当初は、本業の仕入資金として1億円を充当する予定でしたが、実際の充当額は1億93百万円となりました。新型コロナウイルス感染症の第2波、第3波の影響もあり、アパレル事業の販売が計画を下回る推移となったため、本来は自己資金を充当する予定であった秋物仕入資金の一部65百万円について、調達資金の一部を充当したことと、② 雑貨の仕入資金につきまして、当初80百万円を充当する予定であったところ、その一部について自己資金を充当し、調達資金による充当は52百万円となったため、差額を本業の仕入資金に充当したことによります。

③ ブランド・リニューアルに伴う仕入資金につきましては、当初50百万円を充当する予定でしたが、当該リニューアルにより乳児向け（0歳から2歳児）の品揃え、販売強化を図るべく仕入額を見直した結果、実際の支出は、61百万円となりました。

④ EC・Web サイトリニューアルにつきましては、ECサイトのデザイン面のリニューアルと一部機能強化を図るにとどまり、実際の支出額は15百万円となりました。

⑤ ウェアラブル IoT 事業については、システムの機能向上と国内トップシェアの保育園業務支援システムとの連携のための開発投資資金として13百万円を充当しました。海外展開については、中国の候補先2社と中国におけるウェアラブル IoT の事業展開について協議を行いました。導入決定には至らなかったため資金の充当はありませんでした。

一方、国内では当期に営業体制を強化した結果、導入園も徐々に拡大しており、スマートウェア及びトランスミッターの仕入資金として、2022年3月期支出予定分を合わせ、25百万円を充当いたしました。これについては、当初は、2019年9月13日に発行いたしました第14回新株予約権の行使により調達する資金を充当する予定でしたが、行使期間中に行使がなかったため、第15回新株予約権の行使により調達した資金の一部を充当したものであります。

3. 今後の見通し

2022年3月期の連結業績予想に織り込んでおりますECの売上については、現状で対応可能であり、ウェアラブル IoT 事業につきましても、既存のシステムの利用を前提として予想を立てておりますので、本件変更が連結業績へ与える影響は軽微であります。

以上